

社会環境はどう変わっているの？

1、地域社会を取り巻く環境の変化

- ・環境、少子・高齢化社会の問題や住民の生活様式、価値観の変化等によって、地域の抱える課題は、多様化・複雑化している。
- ・地方分権の推進や三位一体の改革により、地方行政の運営は、自治体自身が考え、実施し、責任を負う体制づくりが必要。
- ・税収減や地方交付税の大幅な減額が見込まれ、財源を市税のほか地方交付税に依存している八代市では厳しい財政運営を強いられることが予想される。

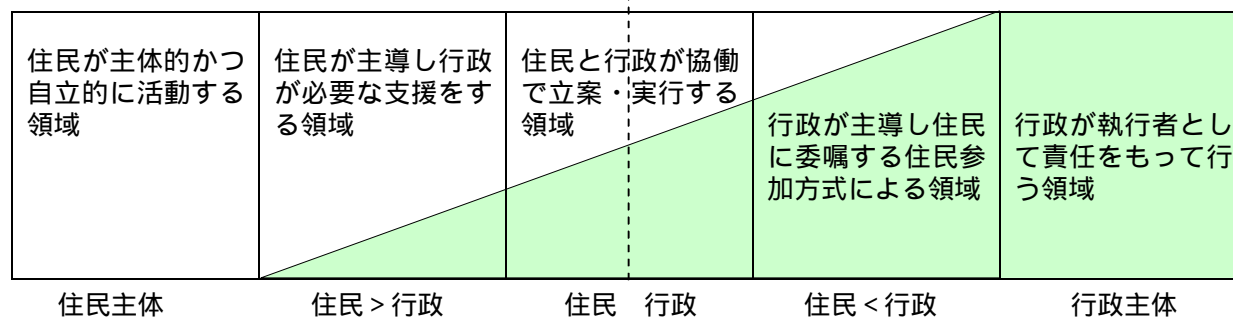
2、自治会の課題

- ・八代市における最小単位のコミュニティ組織は「自治会」。
- ・自治会の課題として、住民意識の多様化や連帯・自治意識の低下が言われている中で、役員のなり手不足や高齢化、参加者減、活動費不足が見られる。
- ・比較的人口が集中する地域では、自治会加入率の低下傾向が見られる。
- ・社会環境の変化等により、自治会の自主的な業務も多種多様化しており、自治会の長は、さまざまな地域組織の役員も兼務しており、多忙な地域活動を行っている。

これからどう変わるべきか？

- ・今日の社会情勢を考えると、地域住民の協力体制の強化とともに、住民と行政の役割分担を明確にし、お互い認め合う真のパートナーシップを築いていくことが大切である。
- ・住民自治の観点に立ち、「住民ができることは住民で行い、地域でできることは地域で行い、それでもできないことは行政が担う」という、それぞれが補完しあう考え方が重要である。

【住民と行政の役割分担】



住民主体の取り組みに向けて

1、協働における新たな公共

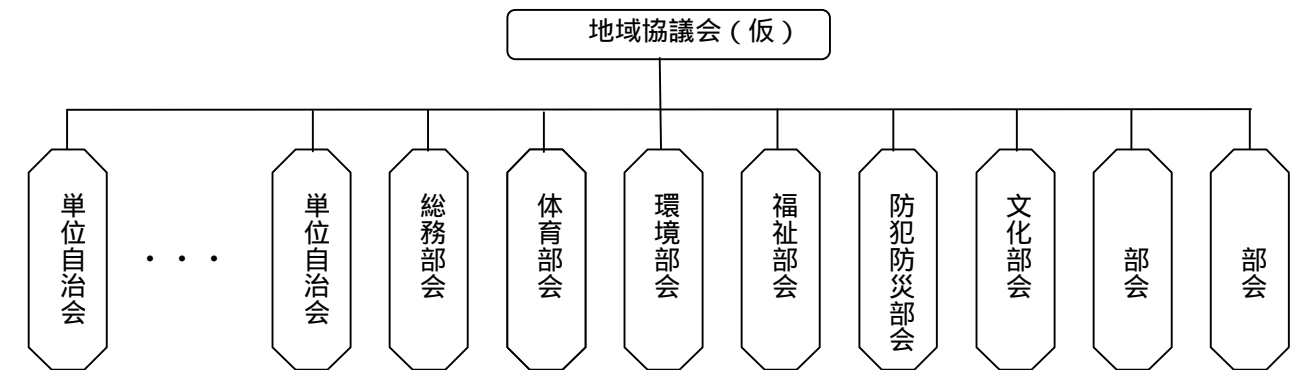
- ・協働は、住民と行政とが課題を解決するための手段であり、公共の空間を住民と行政とで担っていくものである。
- ・これまで、公共サービスの提供は、行政が行うものという前提であったが、これからは、行政だけが当然のように「公」を担うのではなく、住民も「自分たちのまちは自分たち自身でつくっていく」という認識の下、公共空間の担い手として、意識を持たなければならない。

2、住民自治を目指す仕組みづくり

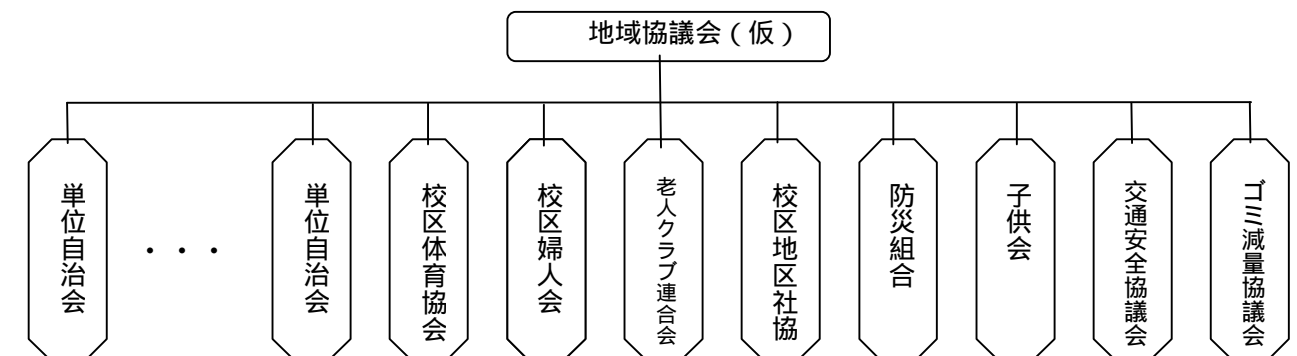
- ・これからは、より広い地域と手を取り合っていく必要がある。
- ・NPO・ボランティア団体、企業等や行政と連携を図りながら、地域の課題や問題点などに取り組んでいく新たな住民自治組織が必要となる。
- ・単位としては、子供を通じて親同士が知り合う機会が多く、連携がもっともスムーズであることや、身近な問題である青少年健全育成や交通安全運動の施策では、既に小学校区単位を中心にして連携も進められていることから、小学校区を基礎的な単位とする。

3、組織の形態例

【部会型：地域活動ごとに部会を設置】



【並列型：各種地域活動団体等を束ねた組織】



まちづくり実現のための行政支援策

- 1、わかりやすい情報の公開と共有
 - ・行政は、住民に積極的に情報を提供し、同時に住民側も自由に情報を発信し、情報の共有化を図っていく必要がある。
 - ・住民自治活動を活発化させるため、関連する情報の収集と共に行政から活動事例等の情報や資料の提供が必要となる。
- 2、住民自治を広げる担い手の育成
 - ・住民自治及び協働によるまちづくりの活性化には、まちづくりのリーダーなど組織を担う人材の育成と確保が重要である。
 - ・まちづくりの啓発やリーダー養成、組織運営のマネジメント研修、コミュニティ・ビジネス、地域通貨等、必要な知識や技術を身につける機会を創出する支援が必要となる。
- 3、住民と行政による協働に関する条例制定について
 - ・住民と行政による協働のまちづくりについてルール化し、その仕組みや方法を明確にしていく必要がある。
 - ・パートナーシップの目標や理念、基本方針、対等性の保障、住民活動の推進など、パートナーシップの基本を定める条例の制定に取り組むべきである。
- 4、財政的支援
 - ・新たな住民自治組織を確立するには、活動資金の確保が極めて重要である。
 - ・地域の公益活動を地域で考え実施していくことができるよう行政は、新たな住民自治組織に活動経費の一部（実費弁償程度）を助成するべきである。

住民自治によるまちづくりの推進 （概要版）

平成18年9月

八代市住民自治推進検討委員会